

平成29年度 第4回機関保証制度検証委員会 議事要旨

1. 日 時 平成30年3月19日（月）14:00～16:00

2. 場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷 3階 翡翠

3. 議 事

(1) 平成29年度機関保証制度検証委員会報告書とりまとめ

4. 出席者

◎委員

遠藤委員、近藤委員、宗野委員、丹野委員、林委員（委員長）、大森委員、大谷委員

○（独）日本学生支援機構（以下、「機構」）

遠藤理事長、大木理事長代理、藤森奨学事業戦略部長、谷江債権管理部長、大西機関保証業務課長

■（公財）日本国際教育支援協会（以下、「協会」）

奥村機関保証センター長

●分析業務受託業者

PwCあらた有限責任監査法人

5. 議事概要

・議事（1）平成29年度機関保証制度検証委員会報告書とりまとめ

分析業務受託業者より、第3回委員会にて提示された財政収支シミュレーション結果に関する修正報告が行われ、当該内容は了承された。

機構より、平成29年度機関保証制度検証委員会報告書（案）の説明が行われた。

委員との質疑応答は次のとおり。

【Ⅱ. 独立行政法人日本学生支援機構における返還金の回収状況及び適状代位弁済率について】

◎ 委員

「救済措置の更なる利用促進が必要である」と記載されているが、これは減額返還制度や返還期限猶予制度を今後も活用していくことを述べているかと思う。この点、減額返還制度や返還期限猶予制度は申請主義である一方、所得連動返還方式については、予めマイナンバーが提出されていれば、所得に応じた割賦金が自動的に適用されるという意味での救済措置が

講じられているともいえる。今後、所得連動返還方式選択者と定額返還方式選択者の返還状況について一定のデータが蓄積された際には、これを分析して今後の施策を検討するのがよいだろう。

【Ⅲ. 協会における代位弁済後回収状況及び代位弁済後回収率推計について】

◎ 委員

代位弁済後回収率の推計について、推計値と実績値との乖離を改善することが課題であった。今年度は、実績データが一定程度蓄積されたことを踏まえて従来の手法を見直し、より実績に即した推計を行ったとの説明を受けた。今年度の推計結果に異論はないが、報告書（案）にも記載されているように、今後の経過を注視していく必要がある。

◎ 委員

代位弁済された債権の累積回収率が40パーセント台という推計値については、一般的には高い水準であるとの印象を持つ。とはいえ、債務者の年齢が若く代位弁済後も返済する可能性があるという奨学金の特徴を表しているのかもしれない。代位弁済後の回収について、今後の長期的な努力に期待している。

【Ⅴ. 協会の事業計画及び民間シンクタンクによる長期財政収支シミュレーションについて】

◎ 委員

ストレスシナリオの1と2の順番を逆にして記載した方が分かりやすいとの印象を持った。ストレスシナリオ1は、ストレスシナリオ2に比べて景気悪化からの回復が緩やかである点で、相対的にエクストリームシナリオに近い位置づけであると言える。次年度は、ストレスの強さに即して段階的にシナリオを並べるとよい。

◎ 委員

中立シナリオでは、保証料の引下げ余地が19.0パーセントであるとの結果が示されている。この部分からは、約20パーセントもの大きな引き下げ余地があるという印象を受けるが、保証料月額で試算すると、何円程度の引き下げになるのか。

○ 機構

まず、平成29年度以降に採用される第一種奨学生（私立・大学学部・自宅外）が貸与月額64,000円・貸与月数48月で奨学金の貸与を受けた場合の保証料は、月額2,666円である。上記を前提として、中立シナリオにおける試算結果に即して保証料年率を19.0パーセント引き下げた場合の保証料は、月額2,159円となり、差額は507円である。他のシナリオにおける試算結果も考慮しても、引下げ額は70円～500円程度である。

◎ 委員

19. 0パーセントという数字からは、大きな引き下げ余地があるような印象を受ける。しかし、保証料月額に着目すれば、70円～500円程度の引下げであり、現行とあまり変わらないようにも思う。この点、誤解を招かないように、シミュレーション結果まとめの表の下部に説明を追記してはどうか。

○ 機構

誤解を招かないように、シミュレーション結果まとめの表については記載方法の改善を検討する。

以上の議論を踏まえた修正案を事務局において作成すること及び最終的な報告書の内容については委員長に一任とすることが了承された。

(以上)